

事務事業名	児童発達支援給付事業	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年度から障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業を開始し、平成24年度からは児童福祉法に基づく児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を行っている。
幼児教育無償化制度が令和元年10月から開始した。芽室町ではもともと療育サービスの利用者負担がないよう補助事業を制度化していたので、影響は小さかった。
令和4年と令和5年には民間事業所が町内に開設され、利用者のニーズに対応できる環境が整備された。これ以降事業所を併用する利用者が増え、今後も同様の傾向が続くものと思われる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町内民間事業所の開設や町外事業所の利用増加により、今後もサービス量の増加傾向が続くと予想される。
町内民間事業所との情報交換を積極的に行い、サービス内容や事業所について情報発信することで、ニーズに合ったサービスを利用できる機会が増えることを目指す。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	17,920,227	22,902,486	48,672,925	47,781,000	47,781,000	47,781,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	8,639,981	9,233,809	8,903,450	9,567,000	9,567,000	9,567,000
	一般財源	円	-217,034	419,127	8,104,223	8,694,000	8,694,000	8,694,000
	事業費計	円	26,343,174	32,555,422	65,680,598	66,042,000	66,042,000	66,042,000

事務事業名	発達支援センター運営事業	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。

- 1 心身の発達に関する相談
- 2 心身の発達に関する療育
- 3 障害児通所支援事業

- (1)児童発達支援事業(2)放課後等デイサービス事業
- (3)保育所等訪問支援事業

2. 対象(何を対象にしているか)

町内在住の運動発達、精神発達、言語・対人発達の遅れが発見された児童。また、その児童を取りまく保護者や支援者。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら、子どもが安心して社会生活を送れることを目指す。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

児童の自立促進、家庭や保育所、学校などの社会生活の場での適応能力の向上。保護者や支援者の不安感が減り、保護者が安心して子育てできると感じるが増える。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	開所日数	日
②	訪問支援日数	日
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	発達支援センター在籍児童数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	発達支援センター個別支援計画作成数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	332,000	332,000	294,000	332,000	332,000	332,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	108,700	63,600	9,600	19,000	19,000	19,000
	一般財源	円	404,449	377,977	470,475	562,000	562,000	562,000
	事業費計	円	845,149	773,577	774,075	913,000	913,000	913,000
活動指標	①	日	239	241	243	240	240	240
	②	日	20	42	42	40	40	40
	③							
対象指標	①	人	86	80	82	80	80	80
	②							
	③							
成果指標	①	件	232	152	152	150	150	150
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.6	89.7	86.4	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和6年度の児童福祉法改正により、障がい児支援における専門性の高い支援、地域関係機関等との連携体制確保や、インクルージョンの推進が求められている。

個々の特性や状況に応じた質の高い発達支援を提供するためには、適切なアセスメントの実施、支援者の専門性の向上が求められる。

町内に民間2事業所が開所となり、より多くの支援を受けられる体制が整ったところだが、地域連携と支援の質の担保が今後の課題である。発達支援センターが地域の中核的役割を担い、関係機関と連携して、対象となる児童の成長支援と地域社会への参加を推進していくことが必要となる。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・本人支援:発達支援の中核となる構造化やコミュニケーション指導の専門性を高める。また、アセスメントの手法を見直し、子どもの特性を踏まえた支援方法を確保する。

・保護者支援:保護者同士が支え合う機会(ペアレントメンターの活用)を保障する。保護者の居場所と活動の組織化を後方支援する。

・地域支援:保育所や学校で必要な学びが進むための環境づくりを提案する。地域への啓発活動を行う。民間事業所と情報共有する場を設定し、地域間連携を深める。

事務事業名	育成医療給付事務	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

平成18年4月に障害者自立支援法が施行となり、自立支援医療の改正が行われた。
平成25年4月1日から育成医療については、国から市町村に権限が委譲され、市町村が事業の実施主体となった。
実施主体が市町村となったが、育成医療の対象疾病、治療、医療機関は北海道が示した基準に準じて事務を進めている。道が示している基準等が変更された場合は、事業が拡大、縮小する可能性がある。
育成医療に係る費用の内、国から1／2、道から1／4の助成を受けている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

給付に関する法改正等に迅速に対応し、利用者に不利益が生じないよう最新の情報入手を徹底するとともに、利用者が安心して通所できる給付体制の継続に取り組む。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	331,072	213,958	155,544	127,000	127,000	127,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	-159,609	165,053	-82,382	45,000	45,000	45,000
	事業費計	円	171,463	379,011	73,162	172,000	172,000	172,000

事務事業名	発達支援センター維持管理事業	所属 部門	子育て支援課	発達支援係
町長公約	妊娠・出産・育児と健やかな発達を促す体制の充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

昭和55年にことばの教室を開設し、昭和56年に現在地に移転したことに伴い、本事業を開始した。平成26年度に発達支援センターを増改修し、平成27年4月から運用開始した。運動療育等の療育スペースが拡大され、より良い施設環境の中で療育を受けることができるようになった。
平成28年度から子育て支援センター開放事業として施設利用されており、令和5年度からは、利用日数が月2回から週1回に増えた。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

専門業者による遊具安全点検を実施するなど、発達支援センターを利用する方たちが安全かつ安心して利用できる環境を整え維持していく。また、災害備蓄品の貯蔵など、未使用スペースの有効活用について関係課と協議を進めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		100,000	75,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,181,041	4,366,645	4,174,108	4,437,000	4,437,000	4,437,000
	事業費計	円	6,181,041	4,466,645	4,249,108	4,437,000	4,437,000	4,437,000